４．公共交通に関する現状と課題の整理

上位関連計画、既存バス路線等の現況、公共交通利用不便地域の分布状況、及びアンケート調査等から、糸満市の公共交通に関する現状と課題を整理する。

（１）上位関連計画からみた課題

・都市計画マスタープラン等の上位計画に示される交通軸形成の考え方を踏まえ、字糸満周辺の市街地と潮崎町・西崎町の連携強化や中心市街地内の施設間の公共交通体系を整備する必要がある。

・糸満市外からの観光としては、ひめゆりの塔や平和祈念公園等の沖縄県を代表する観光資源を有しながら、観光宿泊拠点の那覇市に近いとの地理的条件から素通り観光となっていた。近年は、糸満市内のリゾートホテル建設や広域幹線道路の南部地域への延伸、国道 331 号バイパスの建設等から、糸満市を宿泊拠点とした観光が期待される状況にある。観光客等の利便性を向上させるため、沖縄県総合交通体系基本計画に示される、沖縄県南部地域の観光地等を連携する新たな公共交通の整備が必要である。

（２）人口及び高齢化率、公共交通空白地帯の状況から見た課題

・糸満市全体の高齢化率は 15.6%であり、特に三和地区等の糸満市南部において高い状況にある。今後も高齢化の進展が予想されるなか、高齢者等の交通弱者が増加していくことが見込まれ、市民の日常生活に密着した移動手段を確保していく必要性は高まっている。

・喜屋武や東里等の市南部の高齢化率の高い地域に公共交通空白地域が広く存在しているため、高齢者の利便性の向上や外出促進に資する公共交通体系整備が必要である。また、これらの地域は人口密度も低く、まとまったバス利用等は見込みづらいことから、需要や住民ニーズに応じた新たな交通システムについて検討する必要がある。

・斜面地でまとまった居住地が形成されている潮平・兼城・阿波根等の地域が、バス不便地域となっており、居住者の利便性向上に向けた公共交通体系整備の取り組みが必要である。

（３）公共交通のネットワーク形成に向けた課題

・バス路線は、糸満バスターミナル及び糸満営業所を起終点とした放射状の基幹路線と、市内の循環路線で形成されている。字糸満周辺市街地、潮崎町、西崎町は地域拠点となっており、糸満市中央市場や大規模商業施設、道の駅いとまん等の商業・観光拠点については、バスの待ち時間を快適に過ごせる様な施設整備が必要である。

・市内の主要な公共公益施設や観光施設等に直接乗り入れているバス路線はない。各施設間の結びつきが十分に確保されていないため、複数の用を足そうとする際には利用しづらい状況にある。そのため、市内の主要施設を直接結ぶ、より多くの目的を満たせるようなバス路線の整備が必要である。

・各バス路線は、主要な公共公益施設が集中している字糸満市街地を通るようになっているが、西崎町等の新市街地とのアクセス性が十分ではないため、結びつきを強化する必要がある。

・国道 331 号バイパスの開通により那覇市への交通アクセスが飛躍的に向上したが、バス路線化がされていない為、充分なメリットが得られていない。

・平成 20 年度より開始した施設バスを利用したブーゲンビレア号は、65 歳以上の高齢者の生活の足として一定の役割を担っている。一方、路線バスとルートが重複している区間が多く、交通事業者への負担も大きくなっている。

・都市計画と公共交通が連動していない為、新たな交通空白地帯が生じている。

（４）既存バス路線に対する評価からみた課題

・市内を走る赤字４路線に対し、通過している他自治体と共同で補助金を拠出しており、そのうちの市内を循環する２路線について糸満市は、年間約 16,600 千円の補助金を拠出している状況にある。そのため、路線バスの利用促進を図りつつ、利用実態に即した公共交通体系を構築する必要がある。赤字路線改善のため市民の理解と利用促進を図り、路線の統合や交通モードの見直しが必要であるとともに、その目安となる基準を設定する必要がある。

（５）市民ニーズ等から見た課題

・市全体として交通弱者となっている方の割合は３％程度であるものの、公共交通空白地域や交通不便地域も一部存在する。

・「病院」は各施設送迎により、交通手段は一定確保されている。今後、路線バスルートの再編などにより「商業施設」や「観光施設」を経由する公共交通が求められている。

・公共交通の維持に向けては「既存路線を維持」を支持する意見よりも「公共交通の見直し」を支持する回答が多く、より効率的な公共交通であるとともに、新たな需要（顧客）を掘り起こし、利用者の意向に沿った経由地の見直し等が必要である。

・観光客や利用頻度の少ない市民にとっては、複雑なバスルートを理解できず、バス離れの原因となっていることが多く、誰もが分かりやすく手軽なバスマップや時刻表の作成が必要である。

・公共交通の利用について広報活動は少なく、買い物や通勤・通学にバスを利用することによる、環境やコスト等のメリットを、市民に周知することが必要である。

・若い世代の人や観光客にとっては、インターネットや携帯電話・スマートフォン等による情報も重要であり、公共交通に関する基本情報やバスロケーションシステム等新たなツールによる情報提供が必要である。

・バス停の施設整備に関する要望も多く、バス停における待ち時間を快適に過ごせるように、シェルターやベンチ、照明等の整備促進が必要である。